



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	3,829	—	△133	—	△123	—	△139	—
2021年8月期第3四半期	3,426	38.9	△151	—	△167	—	△120	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△6.41	—
2021年8月期第3四半期	△5.58	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の第3四半期累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	2,395	886	37.0
2021年8月期	2,513	925	36.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 886百万円 2021年8月期 925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年8月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

当期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	22,025,900株	2021年8月期	21,778,300株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	670株	2021年8月期	270株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	21,779,497株	2021年8月期3Q	21,592,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全国の農業総産出額は、コメ、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の取組等により、近年9兆円前後で推移しております。2020年の農業総産出額は、米や肉用牛において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要減退したこと等から価格が低下した一方で、野菜や豚において天候不順や巣ごもり需要により価格が上昇したこと等から、前年に比べ432億円増加し、8兆9,370億円となりました(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2020年2月時点の農業経営体のうち、個人経営体は103万7千経営体で、2015年に比べ30万3千経営体減少した一方、団体経営体は3万8千経営体で1千経営体増加しております(出典:農林水産省「農林業センサス」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続し、農業集約化の動きも加速するものと予想されます。

当第3四半期累計期間は、期初において平年並みであった青果価格が、特定の品目は不作により高値で推移する一方、全体的には好天により供給過多の影響で低下トレンドの相場状況であったものの、新型コロナウイルス感染症の長期化による巣ごもり消費や内食需要の定着を背景に青果需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、特に大型生産者との取引拡大を図り、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、これまで当社が進めてきた農家の直売所事業に加え、スーパー等の通常の青果売場で販売する産直卸事業を推進いたしました。また、富山中央青果株式会社との資本業務提携契約の締結を発表し、新しい農産物流通の創造に向けた取組の深化を進めた結果、同社との取引額は前年同期比の約5.5倍に拡大いたしました。さらに、国分グループ本社株式会社を割当先として約1.0億円の第三者割当増資を行い「物流」「販路拡大」「販売促進」分野でのさらなる関係の強化に加え、産直卸事業の成長のため、他社とのアライアンスも積極的に展開いたしました。一方、前年度までに実施いたしました流通総額のさらなる拡大に備えたシステム開発の減価償却の開始や事業基盤強化のための人材採用により、販売費及び一般管理費が前年同四半期比で増加いたしました。

このような取組みの結果、当社の重要な経営指標である流通総額は当第3四半期累計期間において9,612,583千円(前年同四半期比9.1%増)、2022年5月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は1,886店舗(前事業年度末より112店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は93拠点(前事業年度末より1拠点減)、登録生産者は10,035名(前事業年度末より273名増)まで拡大いたしました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は3,829,838千円(前年同四半期は3,426,582千円)、営業損失は133,480千円(前年同四半期は営業損失151,675千円)、経常損失は123,882千円(前年同四半期は経常損失167,703千円)、四半期純損失は139,588千円(前年同四半期は四半期純損失120,476千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、経営成績に関する説明においては、売上高について前年同四半期比増減率を記載せず、前年同四半期実績を記載して説明しております。当該基準等を適用する前に比べ、当第3四半期累計期間の売上高は250,235千円増加し、販売費及び一般管理費は250,235千円増加しております。また、営業損失、経常損失については影響ありません。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社は農家の直売所事業の単一セグメントでありましたが、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表現する目的で、第1四半期会計期間より、報告セグメントを「農家の直売所事業」及び「産直卸事業」の2区分に変更し、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。

①農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当第3四半期累計期間は、既存委託販売先との取引維持・拡大に加え、新規委託販売先の獲得に努めてまいりました。また、登録生産者獲得のため、集荷場の統廃合を進め、営業活動を行ってまいりました。

これにより、流通総額は8,708,621千円(前年同四半期比6.0%増)、流通点数は46,750千点(前年同四半期比0.9%減)、売上高は2,925,876千円(前年同四半期は2,828,502千円)、セグメント利益は314,542千円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

②産直卸事業

産直卸事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化し、スーパー等の通常の青果売場である「青果コーナー」で販

売しております。

当第3四半期累計期間は、スーパー等の取引先の旺盛なニーズに対応するため、全国の産地との連携拡大により商品供給を強化し、ブランディングを通じて販売力を強化するとともに、社内体制の整備に努めてまいりました。

これにより、流通総額及び売上高は903,962千円(前年同四半期は598,079千円)、セグメント損失は6,637千円(前年同四半期はセグメント損失35,523千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ117,804千円減少し、2,395,631千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ88,862千円減少し、1,918,066千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6,852千円、売掛金の減少56,124千円、その他流動資産の減少38,118千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ28,942千円減少し、477,564千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少13,835千円、無形固定資産の減少20,224千円、投資その他の資産の増加5,117千円によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ78,246千円減少し、1,509,240千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ69,012千円減少し、1,140,736千円となりました。これは主に、買掛金の減少46,679千円、短期借入金の減少108,994千円、未払法人税等の増加15,761千円、賞与引当金の増加23,945千円、その他流動負債の増加42,974千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ9,233千円減少し、368,504千円となりました。これは主に、長期借入金の減少8,733千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ39,558千円減少し、886,391千円となりました。これは主に資本金の増加50,015千円、資本剰余金の増加50,015千円、利益剰余金の減少139,588千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である農家の直売所事業及び産直卸事業は、食の安心・安全への生活者の意識の高まりもあり、引き続き堅調に成長が続くと見込んでおります。前事業年度末までに増加した導入店舗や登録生産者が通年で寄与することに加え、当社が構築したスーパー等との物流網を活用した販売形態を更に強化し、流通総額の拡大を図ってまいります。

一方で、外部環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の向上等により、徐々に経済活動が再開されることが想定されておりますが、今後の広がり方や終息時期等を予測することが困難な状況にあります。また、直近の物価上昇の影響もあり、消費者動向も不透明な状況にあります。

以上により、2022年8月期の業績見通しにつきましては、流通総額13,000,000千円～13,600,000千円(前年同期比5.6%～10.4%増)を見込んでおります。流通総額以外の業績予想については、今後開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,235	1,093,087
売掛金	850,926	794,802
商品	12,777	10,362
その他	62,088	23,970
貸倒引当金	△5,098	△4,155
流動資産合計	2,006,929	1,918,066
固定資産		
有形固定資産	113,484	99,649
無形固定資産	178,365	158,141
投資その他の資産	214,656	219,773
固定資産合計	506,507	477,564
資産合計	2,513,436	2,395,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	734,632	687,953
短期借入金	187,338	78,344
1年内返済予定の長期借入金	69,984	70,428
未払金	158,021	161,555
未払法人税等	-	15,761
賞与引当金	40,161	64,106
その他	19,612	62,587
流動負債合計	1,209,749	1,140,736
固定負債		
長期借入金	364,228	355,495
その他	13,509	13,009
固定負債合計	377,737	368,504
負債合計	1,587,486	1,509,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,618	546,633
資本剰余金	481,618	531,633
利益剰余金	△52,043	△191,632
自己株式	△242	△242
株主資本合計	925,949	886,391
純資産合計	925,949	886,391
負債純資産合計	2,513,436	2,395,631

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,426,582	3,829,838
売上原価	1,754,191	1,750,933
売上総利益	1,672,391	2,078,904
販売費及び一般管理費	1,824,066	2,212,385
営業損失(△)	△151,675	△133,480
営業外収益		
受取賃貸料	1,470	720
投資有価証券売却益	—	7,744
受取保険金	1,209	2,957
助成金収入	150	—
補助金収入	—	5,623
その他	1,895	2,071
営業外収益合計	4,725	19,117
営業外費用		
支払利息	1,407	2,598
貸貸費用	615	—
株式交付費	18,729	6,921
営業外費用合計	20,753	9,520
経常損失(△)	△167,703	△123,882
税引前四半期純損失(△)	△167,703	△123,882
法人税、住民税及び事業税	3,849	13,721
法人税等調整額	△51,075	1,984
法人税等合計	△47,226	15,706
四半期純損失(△)	△120,476	△139,588

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前第3四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

当社は、2020年11月4日付で、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社福岡ソノリク及び株式会社農林漁業成長産業化支援機構から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が279,986千円、資本準備金が279,986円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が494,435千円、資本準備金が479,435千円となっております。

2. 当第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

当社は、2022年5月10日の取締役会決議に基づき、2022年5月30日付けで国分グループ本社株式会社を割当先として第三者割当による普通株式247,600株の新株発行を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が50,015千円増加、資本剰余金が50,015千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が546,633千円、資本剰余金が531,633千円となりました。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「買取委託販売」において、従来は顧客から受け取る対価の総額からスーパー等の手数料を控除した金額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額を収益として認識し、スーパー等の手数料を販売費及び一般管理費として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は250,235千円増加し、販売費及び一般管理費は250,235千円増加しております。また、営業損失、経常損失については影響ありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

1. 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、農家の直売所事業を主な事業とし、スーパー等の通常の青果売場で販売する産直卸事業を推進しております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「農家の直売所事業」、「産直卸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表現する目的で、報告セグメントを従来の農家の直売所事業の単一セグメントから、「農家の直売所事業」、「産直卸事業」の2区分に変更しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「農家の直売所事業」セグメントの買取委託販売売上高は250,235千円増加しております。

3. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	事業セグメント	サービス名称及び内容等
農家の直売所事業	農家の直売所事業	スーパー等の青果売場内の産直コーナー向け事業 生産者が経営主体となって販売先や販売価格を決定できる独自の農産物流通プラットフォームを提供
産直卸事業	産直卸事業	スーパー等の青果売場内の青果コーナー向け事業 生産者から直接農産物を買取り、ブランディング（付加価値の見える化）を加え、顔が見える安心安全な商品を卸販売にて提供

II 前第3四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,828,502	598,079	3,426,582	—	3,426,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,828,502	598,079	3,426,582	—	3,426,582
セグメント利益又は損失 (△)	299,615	△35,523	264,091	△415,767	△151,675

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△415,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用415,767千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

III 当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	1,326,956	—	1,326,956	—	1,326,956
買取委託販売	1,441,796	—	1,441,796	—	1,441,796
卸販売	—	903,962	903,962	—	903,962
その他	157,123	—	157,123	—	157,123
顧客との契約から生じる収益	2,925,876	903,962	3,829,838	—	3,829,838
外部顧客への売上高	2,925,876	903,962	3,829,838	—	3,829,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,925,876	903,962	3,829,838	—	3,829,838
セグメント利益又は損失 (△)	314,542	△6,637	307,905	△441,385	△133,480

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△441,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,385千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 第2四半期累計期間より、売上高の内訳について、一部区分定義を変更しております。なお、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。